

第4回地域大学振興に関する有識者会議

日本労働組合総連合会（連合） 説明資料



連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」

Diagram 「働くことを軸とする安心社会 一まもる・つなぐ・創り出す」の実現に向けた政策パッケージ

懸念される未来



私たちが
未来を変える

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。

橋Ⅰ 学ぶことと働くことをつなぐ

- すべての子どもたちに学ぶ機会の保障、教育の無償化
- すべての子どもを包摂する教育の推進
- 労働教育・主権者教育の推進
- 連帯、共生による発展をめざす教育の充実
- 学ぶ場から働く場への円滑な移行のための環境整備
- 生涯を通じて学び続けられる環境の整備

橋Ⅳ 離職から就労へつなぐ

- 職業訓練と公正な能力評価、雇用のマッチング機能のパッケージ戦略の構築
- すべての労働者に雇用保険と社会保険を適用
- 離職者や就業経験の少ない人への支援制度の拡充
- 「生活保障給付」制度の確立
- 自立の基盤となる居住保障と医療の確実な保障

基盤 「働くことを軸とする安心社会」を支える基盤

- 公正・公平な信頼のおける政府の確立
- 所得再分配機能の強化、分かちあいの社会の実現
- 企業の社会的責任の履行促進と生産性運動の深化
- グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長
- 自然災害への備えと人口減少・超少子高齢時代の地域社会づくりの推進

橋Ⅱ 暮らしと働くことをつなぐ

- すべての人が働き続けられる公平・公正なワークルールの確立
- 多様な働き方・生き方が選択できる社会の構築
- 医療・介護・福祉など社会保障サービスの充実と人材確保
- 性やライフスタイル、働き方に中立的な税・社会保障制度の確立

橋Ⅲ 働くかたちを変える

- 良質な雇用の拡大と完全雇用の実現
- デイセント・ワークの実現
- 働く側が選択できる働き方の多様化の実現
- 多様化などに対応した集团的労使関係システムの構築
- コンプライアンスの徹底、ワークルールの整備
- 雇用分野の性差別の禁止、賃金格差の是正、男女平等の実現

橋Ⅴ 健康・長寿社会をつくる

- 誰もが希望すれば生涯にわたり働き続けられる社会の構築
- 社会的貢献など「働くこと」の幅広い選択
- 安心と信頼の所得保障制度の整備・充実
- 健康で長生きするための医療・介護保障

基盤



連合が求める「リカレント教育・人材育成」の全体像

- ・ 学ぶ楽しさや喜びを得られるよう、学びたい時に学べる環境の整備を
- ・ 人生を豊かにするため、個人が生涯にわたり学び続ける社会の実現を
- ・ 技術革新を見据えた人材育成に向け、働く場と学ぶ場を行き来できる環境の整備を

①プログラムのつながり

③プログラムの充実



②連携体制の構築

④受講しやすい環境整備



リカレント
教育の推進

全体のイメージ

②連携体制の構築

注 たとえば法人学を有するコンソーシアム等
により継続的に運営

大学群

- ・ 社会人や企業などのニーズの反映
- ・ 必要に応じて学外リソースの活用
- ・ 成果の見える化

①プログラムのつながり

修士・博士課程

履修証明
プログラム

短期プログラム

ココがポイント！

学び直しの成果を確実に
個人のキャリアアップや
キャリアチェンジにつな
げる仕組みが必要

企業等

- ・ プログラム作成・実施への協力
- ・ 受講者の継続的な派遣
- ・ 実務家教員の継続的な派遣

③プログラムの充実

④受講しやすい環境整備

- ✓ 学びたいと思うプログラムの充実
- ✓ 短期間で修了可能
- ✓ 受講費用の負担軽減

ココがポイント！

社会人の学び直しや人材育成
に向けて、「費用」と「時間」の
壁の解消が求められる

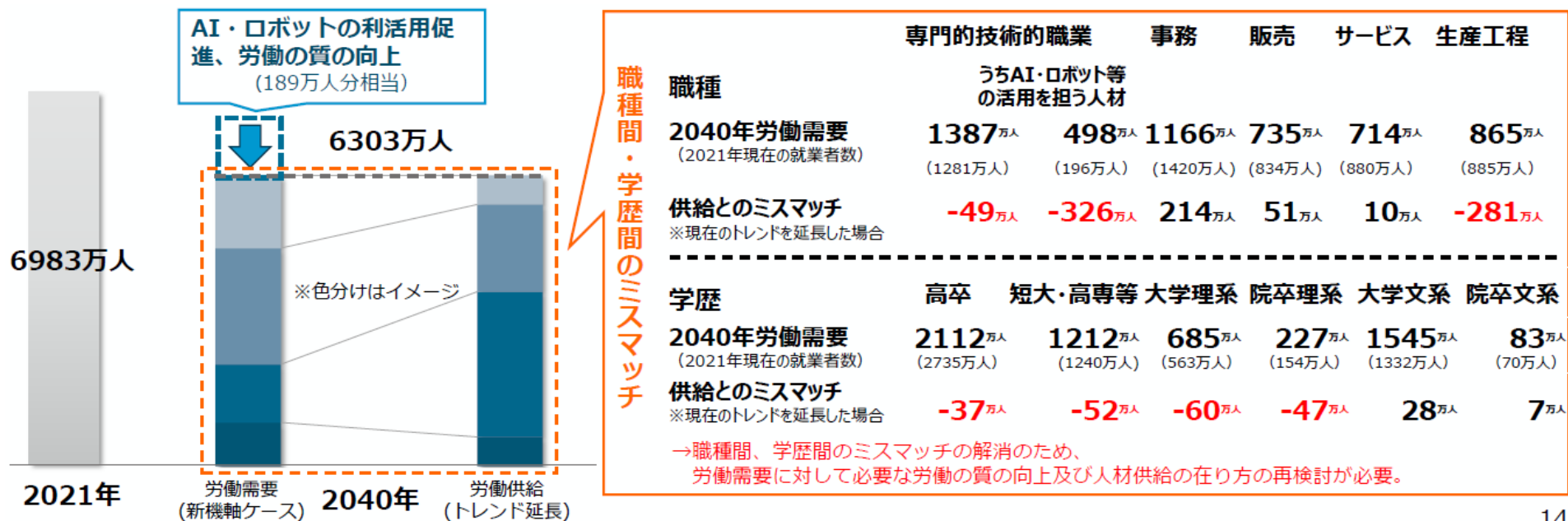


労働需要と労働供給にミスマッチ発生リスク

- ・就業構造推計の結果、労働需要と労働供給に、職種間・学歴間によってミスマッチが発生するリスクが指摘されている

→ 戦略的な人材育成が必要

2040年の就業構造推計における職種間・学歴間のミスマッチ（経産省「第34回産業構造審議会総会」資料より）



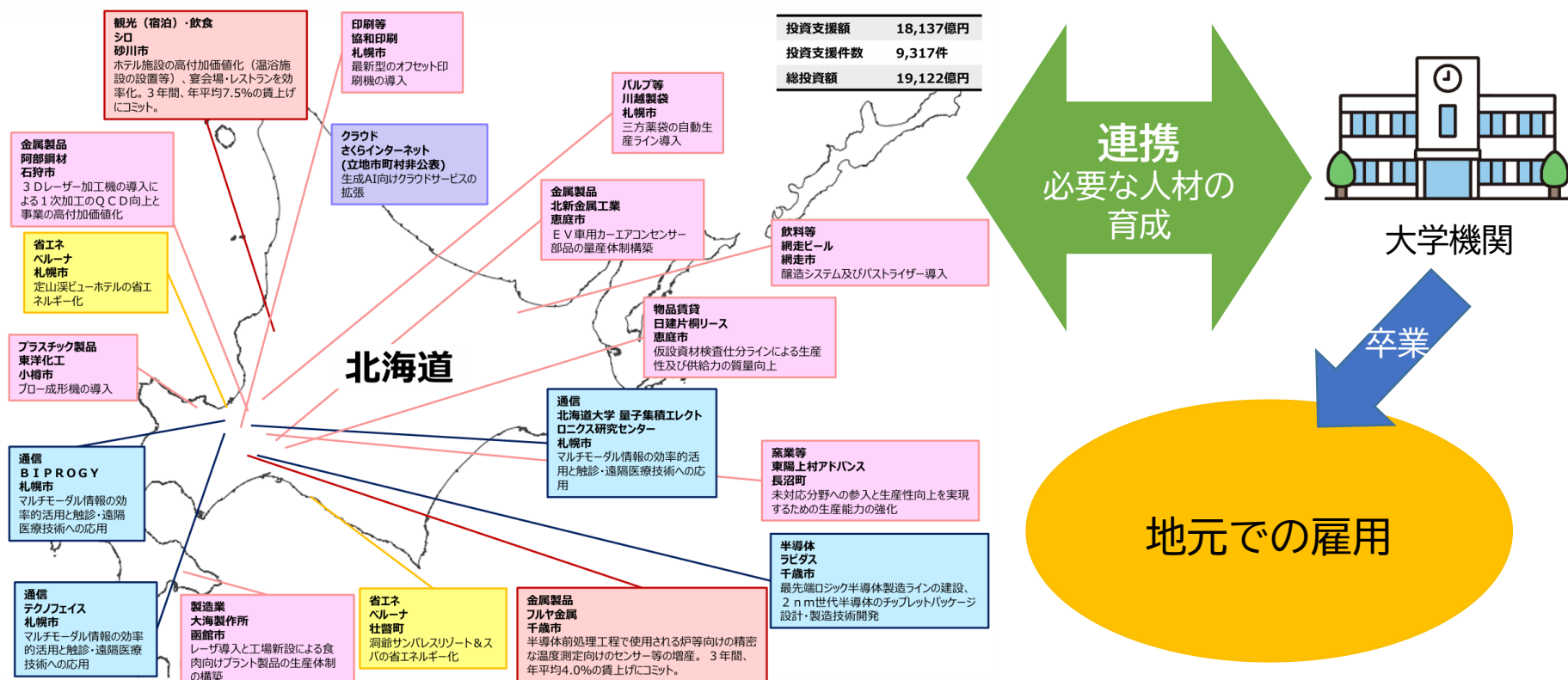
(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ（2020）の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の变化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業
者数*を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解（学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率（2020）をスライド）。
*2023年度版労働力需給の推計（JILPT）の労働参加漸進シナリオを活用



産業活性化・雇用創出・人材育成を地方創生へ

- ・技術革新や成長が見込まれる分野への投資と教育研修を充実し、地域で活躍する人材の育成を
 - 産業の活性化、雇用創出、人材育成、地元での就職は、地方創生にも資する

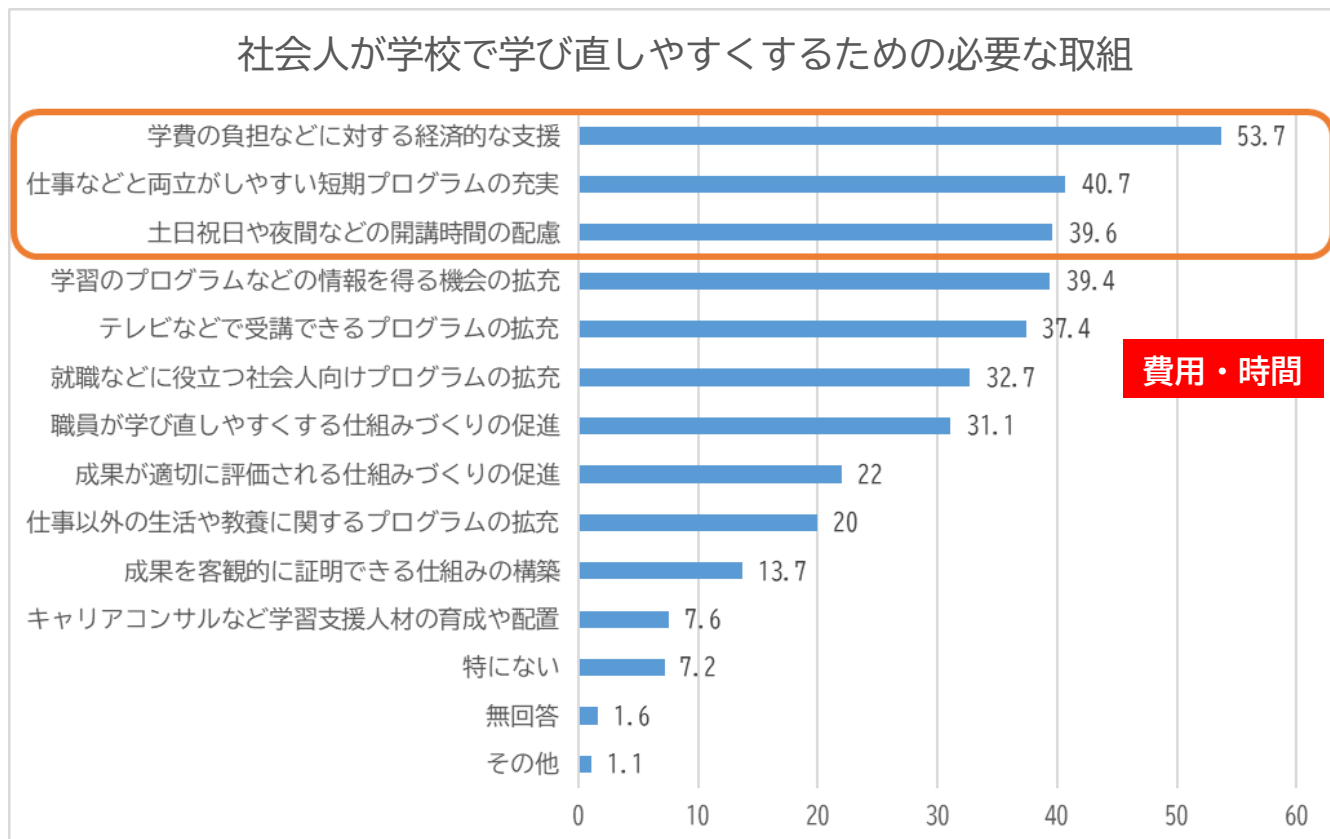
経済産業省「国内投資マップ」より抜粋





社会人の学びをめぐる課題

- ・ 社会人の学び直しや自己啓発には、「費用」と「時間」の問題という2つの壁が存在
 - 休暇を取得して学び直した際に支援する「人材開発支援助成金」の拡充
 - 企業に在籍しながら通えるカリキュラム、夜間・休日やオンライン講座の充実など

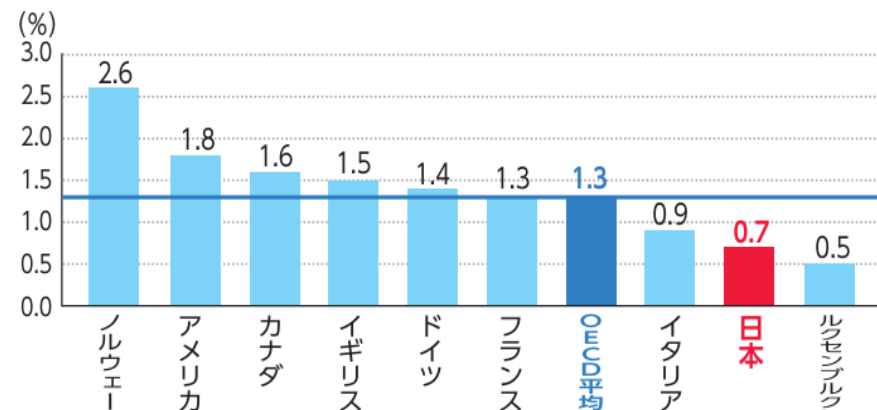




高等教育費の国際比較

- ・日本の高等教育の教育費に係る財政支援は、OECD平均を下回り、G7で最下位
- ・日本の授業料は、国公立機関の学士レベルの国内学生で年間5,645米ドルと、データが入手可能なOECD諸国の中ではアメリカに次いで高額

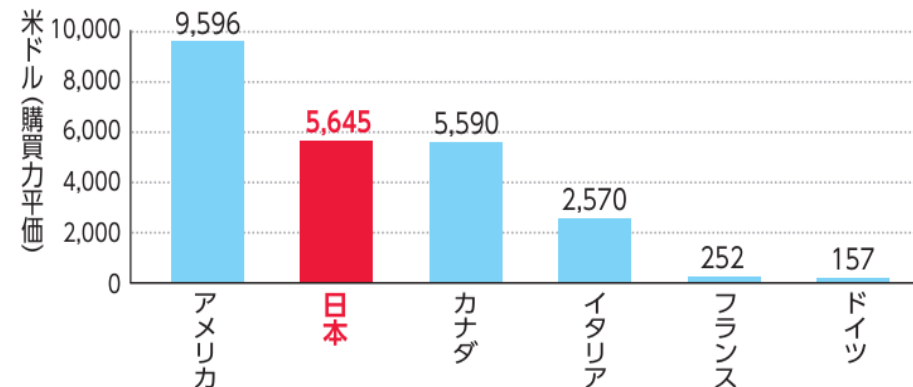
諸外国の高等教育の教育費に係る財政支援の状況 (対GDP比)



※OECD諸国のうち、G7と最大値・最小値の国を抜粋。
※日本の参照年度は2020年度。他の教育段階に係るデータが一部含まれる。
※教育機関への支出の他、学生の生活費や教育機関外でのその他の私的支出に対する補助のような、教育機関外での支出も含まれる。

出所：OECD「Education at a Glance 2023 (図表でみる教育2023)」

授業料の国際比較 (国公立)



※OECD諸国のうち、G7諸国を抜粋。データがない国もあり。

※対象年度：2022－2023年度。

※各種大学の1年間における授業料がPPPs (購買力平価による米ドル換算方法、あるいは換算値。同じ商品がどの国でも同じ対価で取引されるとの仮定で、各国の通貨を米ドルで換算したもの。)

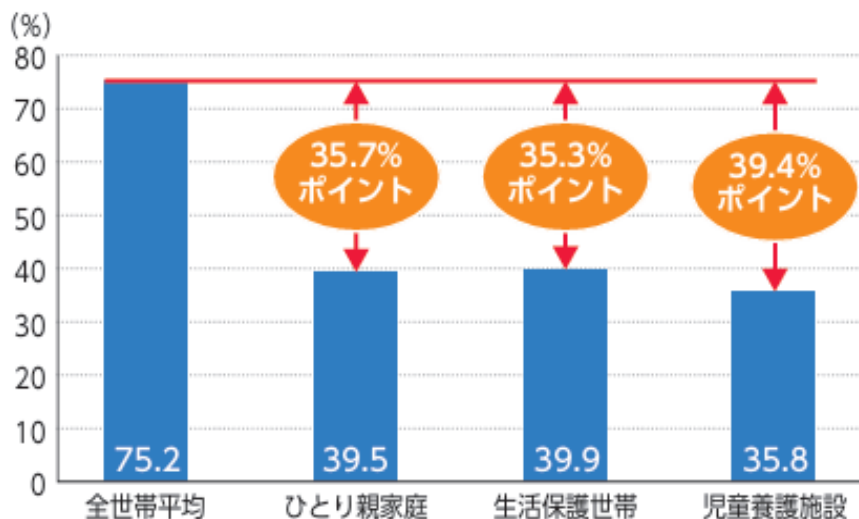
出所：OECD「Education at a Glance 2024 (図表でみる教育2024)」



大学進学と経済的問題の関係

- ・ 経済的に厳しい環境が、子どもの大学等への進学の支障になっている可能性
- ・ 奨学金の利用率は、世帯年収900万円以下で50%超
→ 家庭の経済状況にかかわらず、すべての子どもが学びたいことを学べる社会に

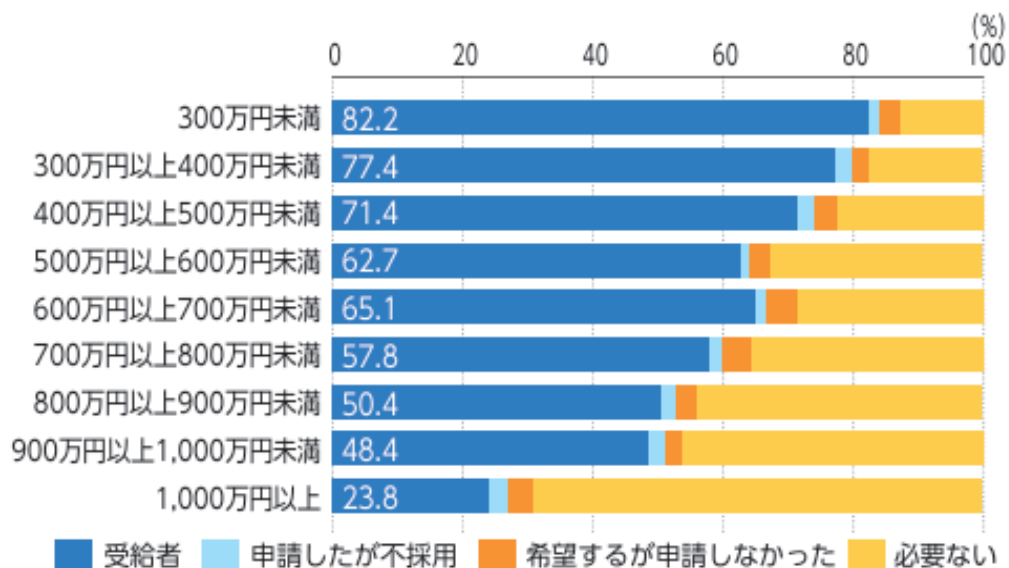
大学等(専修学校含む)への進学率の推計



出所：次のデータから連合作成

- ・ 厚生労働省「社会保険審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会(第22回)」資料1
- ・ 認定NPO法人ブリッジフォースマイル「全国児童養護施設 退所者トラッキング調査2021」
- ・ 厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」

世帯年収階級別の奨学金利用率



■ 受給者 ■ 申請したが不採用 ■ 希望するが申請しなかった ■ 必要ない

注：調査対象者は、大学学部、短期大学本科及び大学院の学生のうち大学学部(昼間部)

出所：独立行政法人日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」から連合作成



令和8年度地域大学振興プラン（仮称）への期待

- ・ 連合がめざす社会である「働くことを軸とする安心社会」実現に向けた、5つの安心の橋の一つである「学ぶことと働くことをつなぐ（橋Ⅰ）」施策・プランとなることを期待。

地域の産業・企業実態を熟知した労使の地域構想推進プラットフォームへの参画、社会人・企業のニーズ、技術革新を見据えた人材育成などの検討・推進、高等学校などとの連携。

社会人の学び直しや人材育成に向けて、「費用」と「時間」の壁解消。

すべての子どもが学びたいことを学べるよう費用面の支援充実。

はたらくのそばで、
ともに歩む

